



銚子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和6年度決算

銚子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 他団体比較	P37
1 比較対象団体	P39
2 他団体比較	P40
第5章 各種資料	P47
統一的な基準の財務書類 令和6年度	P48
資産更新額の推計	P60
用語解説	P61

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

銚子市を含む地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

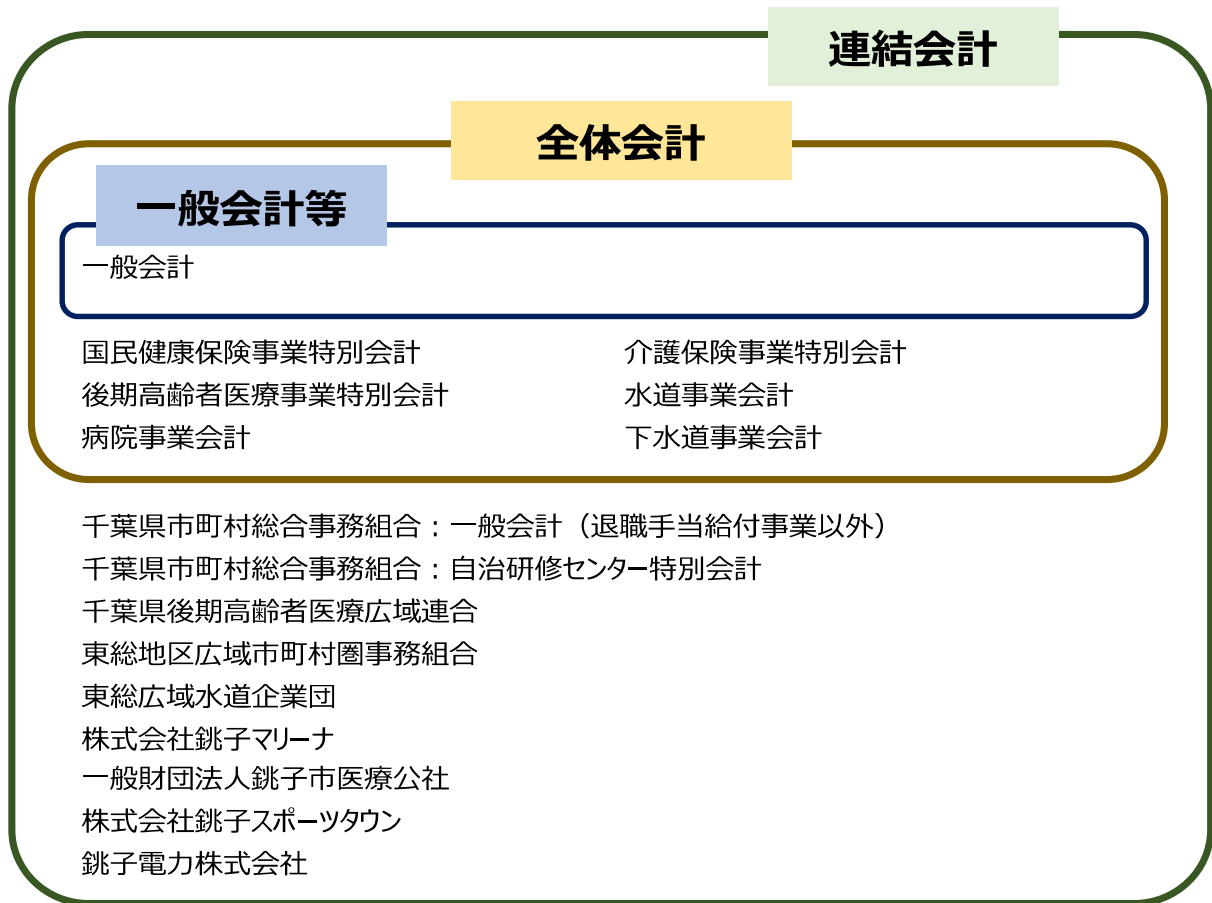
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	75,902,560	107,824,852	118,343,394
有形固定資産	64,482,120	99,697,607	111,183,219
事業用資産	38,456,981	39,369,583	42,318,705
インフラ資産	25,805,863	55,777,055	58,140,270
物品	219,276	4,550,969	10,724,244
無形固定資産	59,056	1,916,677	3,129,806
投資その他の資産	11,361,383	6,210,569	4,030,370
流動資産	3,155,830	7,445,057	9,937,802
現金預金	630,379	3,630,476	5,502,912
未収金	111,945	545,807	1,087,730
その他	2,426,302	3,316,806	3,395,363
徴収不能引当金	△ 12,796	△ 48,032	△ 48,203
繰延資産	-	-	873
資産合計	79,058,390	115,269,910	128,282,069
固定負債	24,471,180	46,274,387	48,053,248
地方債	18,900,533	31,121,500	32,370,885
退職手当引当金	5,570,647	5,570,647	5,573,347
その他	-	9,582,240	10,109,015
流動負債	3,239,426	5,647,849	6,250,012
1年内償還予定地方債	2,846,295	4,330,512	4,465,742
賞与等引当金	209,039	251,163	261,489
その他	184,092	1,066,174	1,522,781
負債合計	27,710,606	51,922,236	54,303,260
純資産合計	51,347,784	63,347,674	73,978,809
負債及び純資産合計	79,058,390	115,269,910	128,282,069

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等においては、資産は790.6億円となっています。

資産のうち、固定資産は759.0億円、流動資産は31.6億円です。固定資産は資産全体の96.0%となっており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがうかがえます。

また、全体会計では、国民健康保険事業特別会計のほか、多くの設備が必要とされる水道事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は1,152.7億円と、一般会計等より362.1億円増加、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では277.1億円、全体会計では519.2億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計では地方債残高（1年内含む）が一般会計等より137.1億円増加しています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では513.5億円、全体会計では633.5億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,282.8億円、負債は543.0億円、純資産は739.8億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;">経常費用</p> <p>①人件費</p> <p>②物件費等</p> <p>③その他</p> <p>④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用 ----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費 ----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等 ----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用... 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用 ----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;">経常収益</p>	<p>◇ 経常収益 ----- 行政サービス提供により住民などがその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;">臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失 ----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;">臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益 ----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;">純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	24,907,320	40,913,324	53,628,915
業務費用	12,907,291	17,330,060	23,270,729
人件費	4,945,458	5,545,761	7,391,763
物件費等	7,446,622	10,904,745	14,865,531
物件費	4,494,531	5,929,327	9,027,940
維持補修費	470,386	651,485	720,398
減価償却費	2,481,705	4,323,933	5,117,193
その他	-	-	-
その他の業務費用	515,211	879,553	1,013,436
移転費用	12,000,029	23,583,264	30,358,186
経常収益	1,429,817	3,848,106	8,290,635
純経常行政コスト	23,477,504	37,065,218	45,338,280
臨時損失	73,273	12,431	12,431
臨時利益	2,727	9,937	11,860
純行政コスト	23,548,050	37,067,712	45,338,851

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等においては、経常費用が249.1億円、経常収益が14.3億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは234.8億円でした。さらに、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは235.5億円となっています。

全体会計では、経常費用が409.1億円、経常収益が38.5億円、純経常行政コストは370.7億円、純行政コストは370.7億円となっています。

連結会計においては、経常費用が536.3億円、経常収益が82.9億円、純経常行政コストは453.4億円、純行政コストは453.4億円となっています。

経常費用の内訳を見ると、一般会計等では人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用が129.1億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用が120.0億円であり、移転費用が全体の48.2%となっています。

また、全体会計では業務費用が173.3億円、移転費用が235.8億円、連結会計では業務費用が232.7億円、移転費用が303.6億円となっており、移転費用の割合は全体会計で57.6%、連結会計で56.6%となっています。一般会計等と同様に、移転費用の割合に高い傾向にあります。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	
純行政コスト	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
財源	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
固定資産等の 変動	◇ 固定資産等の変動（内部変動） ① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く） ② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額 ③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
無償所管換等	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度末残高	

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	50,418,069	62,343,396	73,757,137
純行政コスト(△)	△ 23,548,050	△ 37,067,712	△ 45,338,851
財源	24,466,304	37,515,511	45,420,656
本年度差額	918,254	447,799	81,805
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	11,461	11,461	47,367
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 414,264
その他	-	545,018	506,764
本年度純資産変動額	929,715	1,004,277	221,672
本年度末純資産残高	51,347,784	63,347,674	73,978,809

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等において、純行政コストが235.5億円であったのに対し、税収等の財源は244.7億円であり、本年度差額は9.2億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示しており、余剰資源が生じたことを意味しています。この結果、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは370.7億円、財源は375.2億円、本年度差額は4.5億円、連結会計では純行政コストは453.4億円、財源は454.2億円、本年度差額は0.8億円となっており、全体会計・連結会計においても同様にプラスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では9.3億円、全体会計では10.0億円、連結会計では2.2億円となり、全ての会計でプラスとなりました。

その結果、本年度純資産残高は一般会計等で513.5億円、全体会計で633.5億円、連結会計で739.8億円となりました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	22,347,561	36,728,171	48,626,906
業務費用支出	10,347,532	13,144,907	18,268,721
移転費用支出	12,000,029	23,583,264	30,358,186
業務収入	25,214,840	40,697,777	52,907,995
臨時支出	12,431	12,431	12,431
臨時収入	-	7,211	66,804
業務活動収支	2,854,848	3,964,386	4,335,462
投資活動支出	4,267,818	5,070,146	5,431,873
投資活動収入	3,389,117	3,413,767	3,493,546
投資活動収支	△ 878,701	△ 1,656,379	△ 1,938,327
財務活動支出	3,005,970	4,432,105	4,488,679
財務活動収入	1,030,025	1,700,925	1,821,397
財務活動収支	△ 1,975,945	△ 2,731,180	△ 2,667,282
本年度資金収支額	202	△ 423,173	△ 270,148
前年度末資金残高	446,540	3,870,012	5,592,581
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3,591
本年度末資金残高	446,743	3,446,839	5,318,842

前年度末歳計外現金残高	180,390	180,390	180,840
本年度歳計外現金増減額	3,247	3,247	3,230
本年度末歳計外現金残高	183,637	183,637	184,070
本年度末現金預金残高	630,379	3,630,476	5,502,912

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、業務活動収支は28.5億円、投資活動収支は△8.8億円、財務活動収支は△19.8億円であったため、本年度資金収支額は20万円となり、資金残高は4.5億円となりました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを示しています。

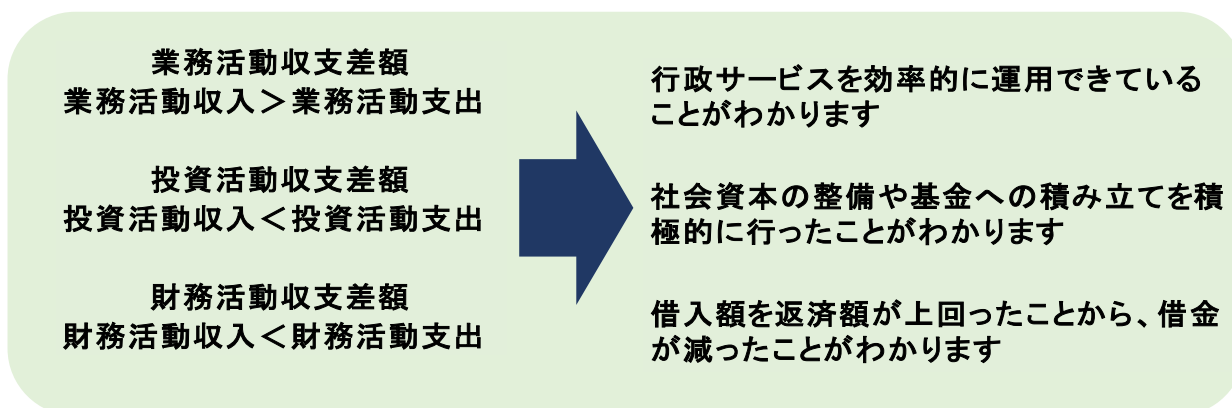
なお、全体会計では、業務活動収支は39.6億円、投資活動収支は△16.6億円、財務活動収支は△27.3億円、本年度資金収支額は△4.2億円、連結会計では、業務活動収支は43.4億円、投資活動収支は△19.4億円、財務活動収支は△26.7億円、本年度資金収支額は△2.7億円となりました。

その結果、本年度末資金残高は全体会計で34.5億円、連結会計で53.2億円となりました。資金は、一般会計等では増加、全体会計では減少、連結会計では減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

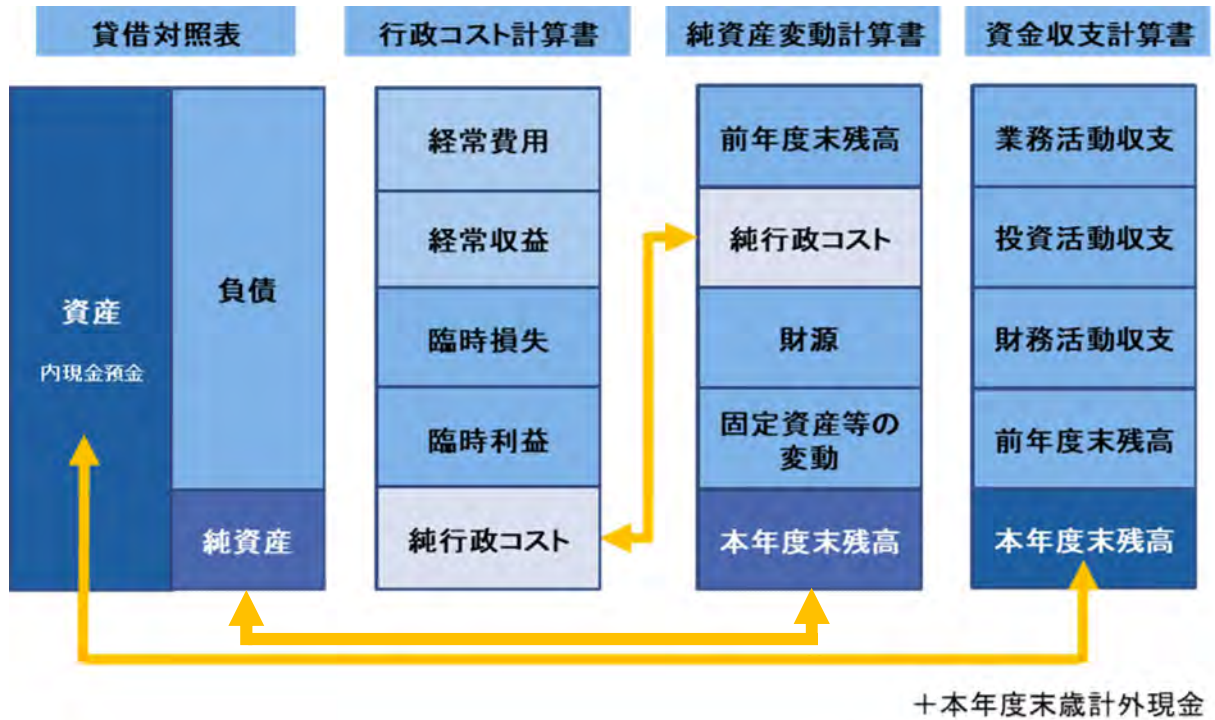
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	75,902,560	△1,166,901	△1.5%	77,069,461
有形固定資産	64,482,120	△1,942,108	△2.9%	66,424,228
事業用資産	38,456,981	△580,787	△1.5%	39,037,768
土地	23,915,322	-	0.0%	23,915,322
建物	14,120,343	△535,990	△3.7%	14,656,333
工作物	390,643	△52,078	△11.8%	442,721
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	30,672	7,280	31.1%	23,392
インフラ資産	25,805,863	△1,442,937	△5.3%	27,248,800
土地	4,873,711	18,781	0.4%	4,854,930
建物	6,075	△135	△2.2%	6,210
工作物	20,919,778	△1,467,882	△6.6%	22,387,660
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	6,300	6,300	-	-
物品	219,276	81,616	59.3%	137,660
無形固定資産	59,056	10,641	22.0%	48,415
投資その他の資産	11,361,383	764,566	7.2%	10,596,817
投資及び出資金	7,908,060	86,161	1.1%	7,821,899
長期延滞債権	381,732	△21,250	△5.3%	402,982
基金	2,885,359	707,654	32.5%	2,177,705
その他	226,468	△9,908	△4.2%	236,376
徴収不能引当金	△40,236	1,908	4.5%	△42,144
流動資産	3,155,830	△259,736	△7.6%	3,415,566
現金預金	630,379	3,449	0.6%	626,930
未収金	111,945	△4,468	△3.8%	116,413
基金	2,419,544	△259,302	△9.7%	2,678,846
その他	6,758	-	0.0%	6,758
徴収不能引当金	△12,796	584	4.4%	△13,380
資産合計	79,058,390	△1,426,637	△1.8%	80,485,027
【負債の部】				
固定負債	24,471,180	△2,212,660	△8.3%	26,683,840
地方債	18,900,533	△1,816,270	△8.8%	20,716,803
退職手当引当金	5,570,647	△396,389	△6.6%	5,967,036
その他	-	-	0.0%	-
流動負債	3,239,426	△143,693	△4.2%	3,383,119
1年内償還予定地方債	2,846,295	△159,675	△5.3%	3,005,970
賞与等引当金	209,039	12,735	6.5%	196,304
その他	184,092	3,247	1.8%	180,845
負債合計	27,710,606	△2,356,352	△7.8%	30,066,958
【純資産の部】				
固定資産等形成分	78,328,862	△1,426,203	△1.8%	79,755,065
余剰分(不足分)	△26,981,078	2,355,918	8.0%	△29,336,996
純資産合計	51,347,784	929,715	1.8%	50,418,069
負債及び純資産合計	79,058,390	△1,426,637	△1.8%	80,485,027

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度は前年度に比べて資産は14.3億円(1.8%)減少し、790.6億円となりました。

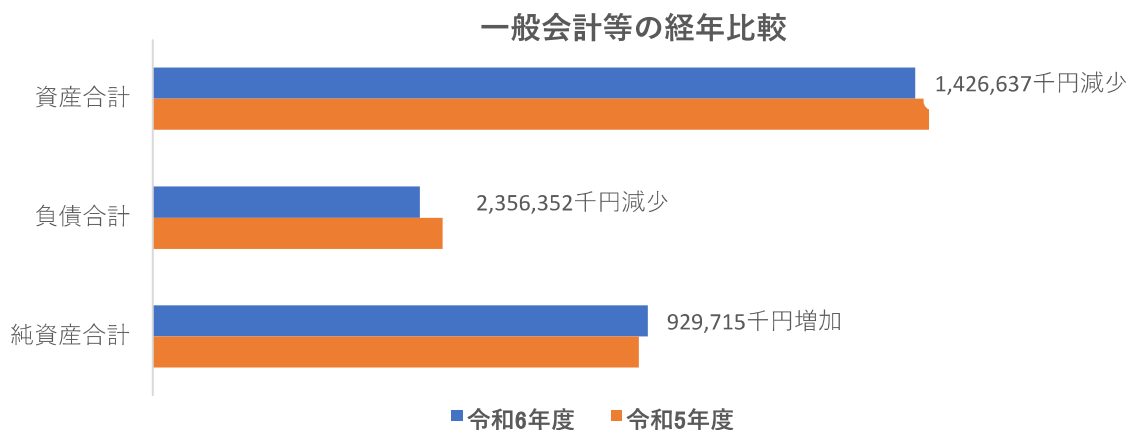
固定資産は11.7億円(1.5%)減少し、759.0億円となりました。このうち有形固定資産は19.4億円(2.9%)減少しており、建物や工作物を中心に減価償却が進んだことが主な要因です。一方で、春日小学校屋内運動場統合大規模改造建築工事などによる公有財産、CD-I型消防ポンプ自動車の取得などにより、一定の資産形成も行われましたが、全体としては減価償却等による減少が上回りました。

また、投資その他の資産は7.6億円(7.2%)増加し、113.6億円となりました。これは主にふるさと納税による寄付の増加に伴う関連基金への積立てが増加したことにより、基金が7.1億円(32.5%)増加したことによるものです。一方、長期延滞債権は0.2億円減少しており、債権整理や回収が進んだことがうかがえます。

流動資産は2.6億円(7.6%)減少し、31.6億円となりました。現金預金はおおむね横ばいで推移した一方、財源調整のための取崩しが行われたことで基金が2.6億円減少しています。

負債については、固定負債が22.1億円(8.3%)減少し244.7億円、流動負債が1.4億円(4.2%)減少し32.4億円となりました。地方債残高は、当年度の元金償還額が発行額を上回ったことから減少しました。

この結果、資産と負債の差額である純資産は9.3億円(1.8%)増加し、513.5億円となりました。



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{79,058,389,705\text{円}}{53,986\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.2\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{array} = 1,464,424\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{27,710,605,800\text{円}}{53,986\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(92.2\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{array} = 513,292\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和6年度人口：令和7年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{79,058,389,705\text{円}}{30,080,521,654\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.2\%) \\ \uparrow(108.5\%) \end{array} = 2.63\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{86,623,379,970\text{円}}{122,060,219,051\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.9\%) \\ \uparrow(100.3\%) \end{array} = 71.0\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{51,347,783,905\text{円}}{79,058,389,705\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.8\%)}{\downarrow(98.2\%)} = 64.9\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{12,592,353,223\text{円}}{64,541,176,159\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(92.6\%)}{\downarrow(97.1\%)} = 19.5\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,464,424円	1,462,939円	100.1%
住民一人当たり負債額	513,292円	546,513円	93.9%
歳入額対資産比率	2.63年	2.90年	90.7%
有形固定資産減価償却率	71.0%	69.2%	102.6%
純資産比率	64.9%	62.6%	103.7%
将来世代負担比率	19.5%	20.5%	95.1%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	24,907,320	1,019,620	4.3%	23,887,700
業務費用	12,907,291	531,728	4.3%	12,375,563
人件費	4,945,458	188,297	4.0%	4,757,161
職員給与費	4,234,600	147,032	3.6%	4,087,568
賞与等引当金繰入額	209,039	12,735	6.5%	196,304
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	501,819	28,530	6.0%	473,289
物件費等	7,446,622	219,774	3.0%	7,226,848
物件費	4,494,531	930,204	26.1%	3,564,327
維持補修費	470,386	△694,858	△59.6%	1,165,244
減価償却費	2,481,705	△15,572	△0.6%	2,497,277
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	515,211	123,656	31.6%	391,555
支払利息	113,123	△7,543	△6.3%	120,666
徴収不能引当金繰入額	53,033	24,463	85.6%	28,570
その他	349,056	106,738	44.0%	242,318
移転費用	12,000,029	487,892	4.2%	11,512,137
補助金等	6,162,536	58,508	1.0%	6,104,028
社会保障給付	3,942,339	318,663	8.8%	3,623,676
他会計への繰出金	1,879,675	100,507	5.6%	1,779,168
その他	15,480	10,216	194.1%	5,264
経常収益	1,429,817	△121,041	△7.8%	1,550,858
使用料及び手数料	441,378	△16,408	△3.6%	457,786
その他	988,438	△104,634	△9.6%	1,093,072
純経常行政コスト	23,477,504	1,140,662	5.1%	22,336,842
臨時損失	73,273	△128,872	△63.8%	202,145
災害復旧事業費	12,431	△854	△6.4%	13,285
資産除売却損	0	△144,558	△100.0%	144,558
投資損失引当金繰入額	60,842	16,540	37.3%	44,302
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	2,727	△32,085	△92.2%	34,812
資産売却益	2,727	△32,085	△92.2%	34,812
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	23,548,050	1,043,876	4.6%	22,504,174

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純経常行政コストは、前年度に比べて11.4億円(5.1%)増加し、234.8億円となりました。そのうち、経常費用は10.2億円(4.3%)増加し、249.1億円となりました。

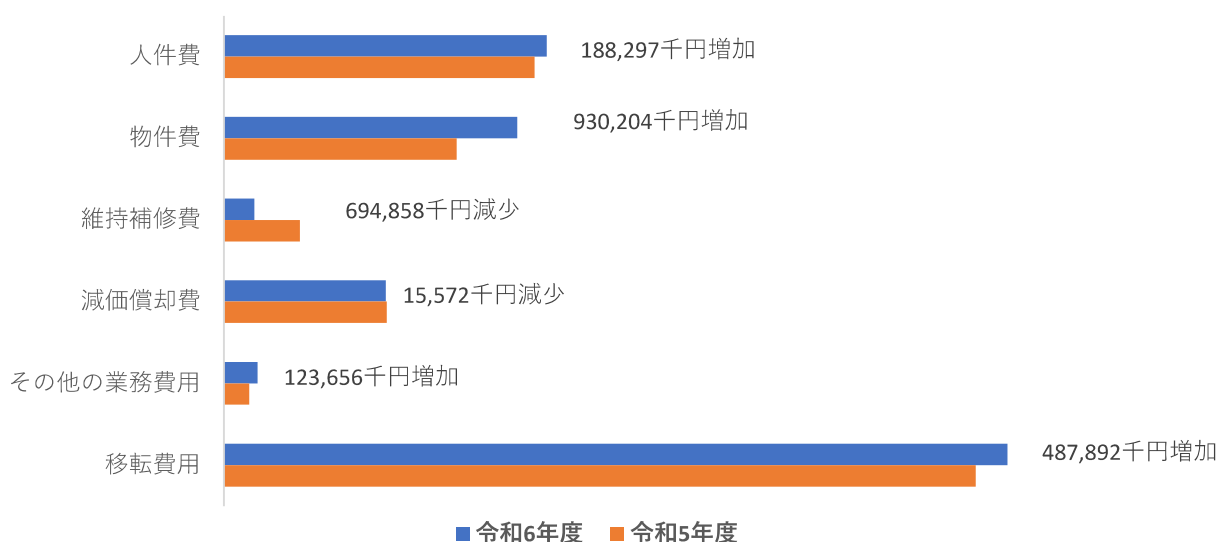
業務費用は5.3億円(4.3%)増加し、129.1億円となりました。このうち、人件費は職員給与費や賞与引当金繰入額の増加などにより1.9億円(4.0%)増加しました。また、物件費等は2.2億円(3.0%)増加していますが、ふるさと納税による寄附の増加に伴い業務委託料などの物件費が9.3億円(26.1%)と大幅に増加している一方、維持補修費は6.9億円(59.6%)減少しています。

移転費用は4.9億円(4.2%)増加し、120.0億円となりました。このうち、社会保障給付が3.2億円(8.8%)増加し、補助金等も、0.6億円(1.0%)増加しています。

また、経常収益は前年度よりも1.2億円(7.8%)減少し、14.3億円となりました。

さらに、臨時損失は1.3億円減少し、臨時利益も0.3億円減少したことから、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは10.4億円(4.6%)増加し、235.5億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{23,548,049,766\text{円}}{53,986\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.6\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{matrix} = 436,188\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{4,945,458,361\text{円}}{53,986\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.0\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{matrix} = 91,606\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{7,446,622,046\text{円}}{53,986\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.0\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{matrix} = 137,936\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{515,210,933\text{円}}{53,986\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(131.6\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{matrix} = 9,543\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{12,000,029,023\text{円}}{53,986\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.2\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{matrix} = 222,280\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,429,816,647\text{円}}{24,907,320,363\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(92.2\%) \\ \uparrow(104.3\%) \end{matrix} = 5.7\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	436,188円	409,048円	106.6%
住民一人当たり人件費	91,606円	86,469円	105.9%
住民一人当たり物件費	137,936円	131,359円	105.0%
住民一人当たりその他の業務費用	9,543円	7,117円	134.1%
住民一人当たり移転費用	222,280円	209,251円	106.2%
受益者負担比率	5.7%	6.5%	87.7%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

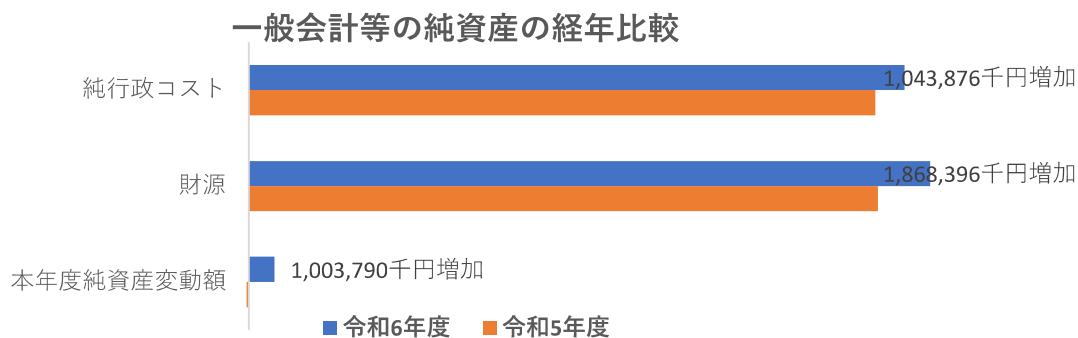
(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	50,418,069	△74,075	△0.1%	50,492,144
純行政コスト(△)	△23,548,050	△1,043,876	△4.6%	△22,504,174
財源	24,466,304	1,868,396	8.3%	22,597,908
税収等	18,955,233	2,275,942	13.6%	16,679,291
国県等補助金	5,511,071	△407,546	△6.9%	5,918,617
本年度差額	918,254	824,520	879.6%	93,734
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	11,461	179,270	106.8%	△167,809
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	929,715	1,003,790	1,355.1%	△74,075
本年度末純資産残高	51,347,784	929,715	1.8%	50,418,069

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純行政コストは、前年度に比べ10.4億円増加し、235.5億円となりました。一方、これに対応する税収等は22.8億円増加し、国県等補助金は4.1億円減少したことから、財源全体では18.7億円増加し、244.7億円となりました。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は9.2億円の黒字となりました。

また、前年度にはマイナス計上されていた無償所管換等が今年度はプラス(0.1億円)に転じたことなどにより、本年度の純資産変動額は10.0億円の増加となりました。この結果、本年度末純資産残高は513.5億円となりました。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{23,477,503,716\text{円} \uparrow(105.1\%)}{24,466,304,076\text{円} \uparrow(108.3\%)} = 96.0\%$$

前年度比

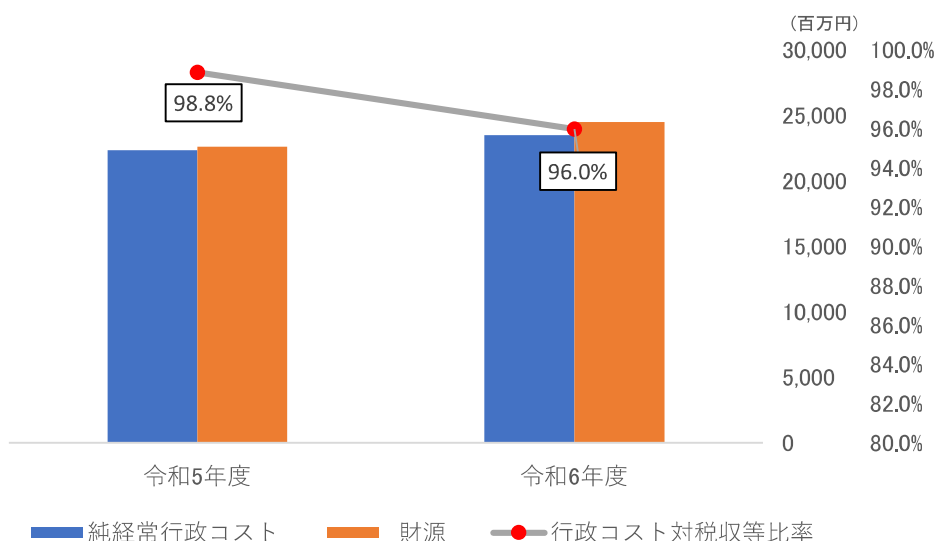
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.0%	98.8%	97.2%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	22,347,561	1,006,422	4.7%	21,341,139
業務費用支出	10,347,532	518,530	5.3%	9,829,002
人件費支出	4,932,724	191,232	4.0%	4,741,492
物件費等支出	4,964,917	235,346	5.0%	4,729,571
支払利息支出	113,123	△7,543	△6.3%	120,666
その他の支出	336,768	99,495	41.9%	237,273
移転費用支出	12,000,029	487,892	4.2%	11,512,137
補助金等支出	6,162,536	58,508	1.0%	6,104,028
社会保障給付支出	3,942,339	318,663	8.8%	3,623,676
その他の支出	1,895,155	110,722	6.2%	1,784,433
業務収入	25,214,840	2,114,274	9.2%	23,100,566
税収等収入	18,919,242	2,274,093	13.7%	16,645,149
国県等補助金収入	5,265,263	△136,430	△2.5%	5,401,693
使用料及び手数料収入	439,933	△16,496	△3.6%	456,429
その他の収入	590,402	△6,894	△1.2%	597,296
臨時支出	12,431	△854	△6.4%	13,285
災害復旧事業費支出	12,431	△854	△6.4%	13,285
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	2,854,848	1,108,706	63.5%	1,746,142
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,267,818	1,342,285	45.9%	2,925,533
公共施設等整備費支出	538,777	△49,262	△8.4%	588,039
基金積立金支出	3,180,087	1,481,963	87.3%	1,698,124
その他の支出	548,953	△90,417	△14.1%	639,370
投資活動収入	3,389,117	1,660,426	96.1%	1,728,691
国県等補助金収入	245,808	△271,116	△52.4%	516,924
基金取崩収入	2,731,735	1,868,520	216.5%	863,215
資産売却収入	2,727	△122,079	△97.8%	124,806
その他の収入	408,847	185,101	82.7%	223,746
投資活動収支	△878,701	318,141	26.6%	△1,196,842
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,005,970	7,041	0.2%	2,998,929
地方債償還支出	3,005,970	7,041	0.2%	2,998,929
その他の支出	-	-	0.0%	-
財務活動収入	1,030,025	△745,037	△42.0%	1,775,062
地方債発行収入	1,030,025	△745,037	△42.0%	1,775,062
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△1,975,945	△752,078	△61.5%	△1,223,867
本年度資金収支額	202	674,768	100.0%	△674,566
前年度末資金残高	446,540	△674,566	△60.2%	1,121,106
本年度末資金残高	446,743	203	0.0%	446,540

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度における業務活動収支は、前年度に比べて11.1億円増加し、28.5億円となりました。これは、業務収入が21.1億円増加し、業務支出も10.1億円増加しましたが、収入の増加が支出の増加を上回ったことにより増加したものです。

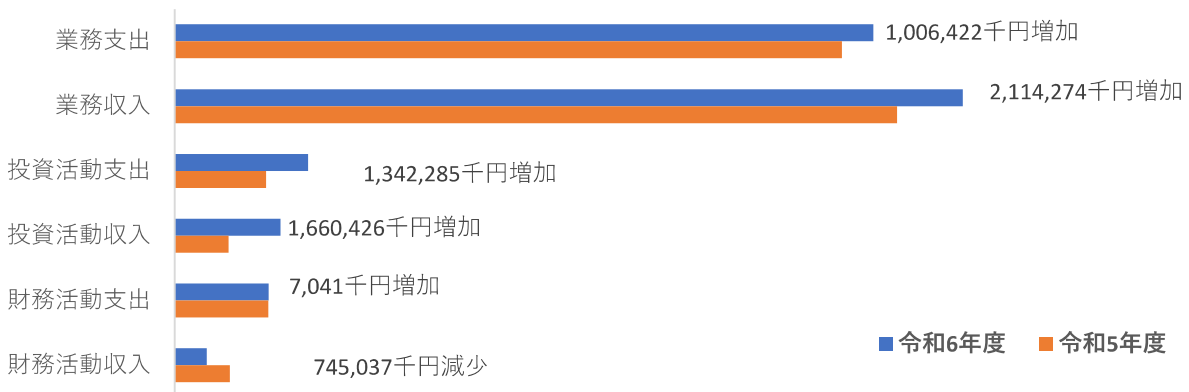
投資活動収支は△8.8億円となり、前年度の△12.0億円から3.2億円改善しました。これは、基金取崩収入の増加などにより投資活動収入が増加したことによるものです。公共施設等整備費支出は0.5億円減少し、5.4億円となっています。

基金については、基金取崩収入が27.3億円、基金積立金支出が31.8億円となり、基金の収支差額は△4.5億円となりました。

財務活動収支は△19.8億円となり、前年度の△12.2億円から7.5億円悪化しました。これは主に、地方債発行収入が減少したことによるものです。なお、地方債償還支出が発行額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。

以上のことから、令和6年度の資金収支額はほぼ収支均衡となり、前年度の△6.7億円から改善し、この結果、本年度末資金残高は4.5億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$2,967,970,314円 \quad + \quad (\triangle 430,348,433円) \quad = \quad 2,537,621,881円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,537,622千円	1,504,876千円	1,032,746千円

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,464,424円	1,462,939円	100.1%
住民一人当たり負債額	513,292円	546,513円	93.9%
歳入額対資産比率	2.63年	2.90年	90.7%
有形固定資産減価償却率	71.0%	69.2%	102.6%
純資産比率	64.9%	62.6%	103.7%
将来世代負担比率	19.5%	20.5%	95.1%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	436,188円	409,048円	106.6%
住民一人当たり人件費	91,606円	86,469円	105.9%
住民一人当たり物件費	137,936円	131,359円	105.0%
住民一人当たりその他の業務費用	9,543円	7,117円	134.1%
住民一人当たり移転費用	222,280円	209,251円	106.2%
受益者負担比率	5.7%	6.5%	87.7%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.0%	98.8%	97.2%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,537,622千円	1,504,876千円	1,032,746千円

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,135,182円	2,147,970円	99.4%
住民一人当たり負債額	961,772円	1,014,783円	94.8%
歳入額対資産比率	2.32年	2.50年	92.8%
有形固定資産減価償却率	62.9%	61.0%	103.1%
純資産比率	55.0%	52.8%	104.2%
将来世代負担比率	25.9%	26.9%	96.3%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	686,617円	652,075円	105.3%
住民一人当たり人件費	102,726円	96,533円	106.4%
住民一人当たり物件費	201,992円	190,591円	106.0%
住民一人当たりその他の業務費用	16,292円	13,738円	118.6%
住民一人当たり移転費用	436,840円	422,067円	103.5%
受益者負担比率	9.4%	10.1%	93.1%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	98.8%	100.9%	97.9%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,141,802千円	2,463,359千円	678,443千円

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,376,210円	2,396,825円	99.1%
住民一人当たり負債額	1,005,877円	1,056,176円	95.2%
歳入額対資産比率	2.01年	2.17年	92.6%
有形固定資産減価償却率	61.7%	59.8%	103.2%
純資産比率	57.7%	55.9%	103.2%
将来世代負担比率	24.2%	24.8%	97.6%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	839,826円	801,574円	104.8%
住民一人当たり人件費	136,920円	127,174円	107.7%
住民一人当たり物件費	275,359円	253,866円	108.5%
住民一人当たりその他の業務費用	18,772円	15,843円	118.5%
住民一人当たり移転費用	562,334円	546,513円	102.9%
受益者負担比率	15.5%	15.3%	101.3%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.8%	102.1%	97.7%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,200,998千円	2,341,062千円	859,936千円

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

銚子市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「都市Ⅱ－1」に該当することから、同類似に区分される全国の45団体のうち財務書類を公表している44団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該44団体及び銚子市の令和5年度公表数値を基に算出しています。

【類似団体】

岩見沢市,五所川原市,十和田市,花巻市,気仙沼市,栗原市,横手市,由利本荘市,大仙市,須賀川市,二本松市,伊達市,石岡市,渋川市,旭市,八街市,香取市,南魚沼市,南アルプス市,笛吹市,飯田市,伊那市,佐久市,安曇野市,高山市,京丹後市,田辺市,紀の川市,三次市,鳴門市,三豊市,宇和島市,柳川市,八女市,朝倉市,糸島市,玉名市,宇城市,天草市,日田市,日南市,出水市,糸満市,宮古島市

【近隣市】

旭市,八街市,香取市

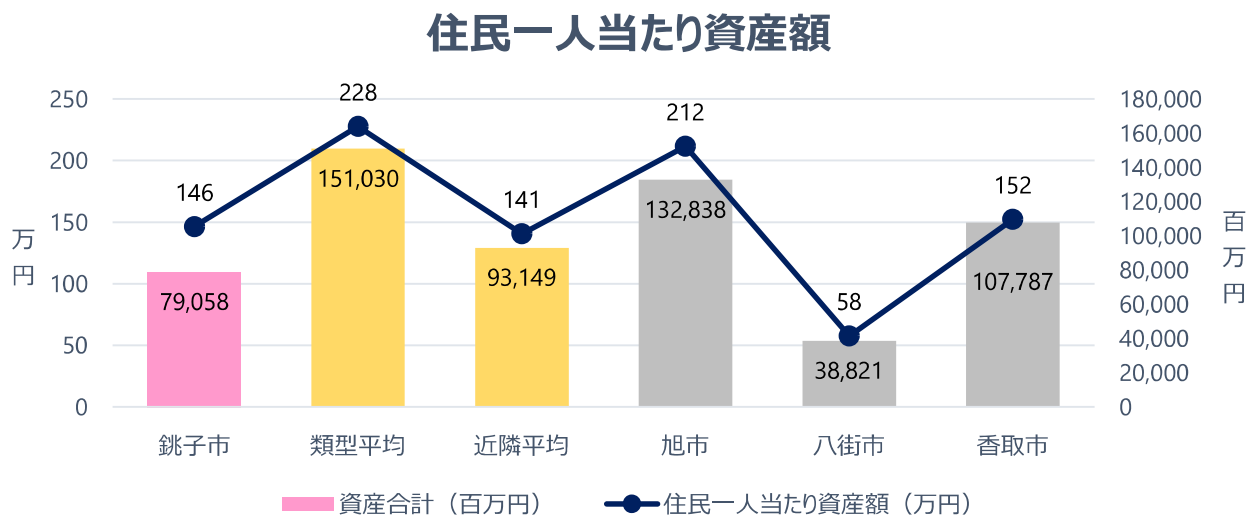
※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：45 近隣平均：3】で除して算出しています。

2 他団体比較

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	銚子市	類型平均	近隣平均	旭市	八街市	香取市
住民一人当たり資産額（万円）	146	228	141	212	58	152
資産合計（百万円）	79,058	151,030	93,149	132,838	38,821	107,787
人口	53,986	66,665	66,848	62,747	67,006	70,791



住民一人当たり資産額は、自治体の財政基盤の規模をみる指標の一つであり、資産合計を人口で除して算出されます。銚子市の住民一人当たり資産額は146万円で、類型平均の228万円を下回る一方、近隣平均の141万円はやや上回っています。ただし個別に近隣団体と比較すると、旭市の212万円や香取市の152万円を下回っています。

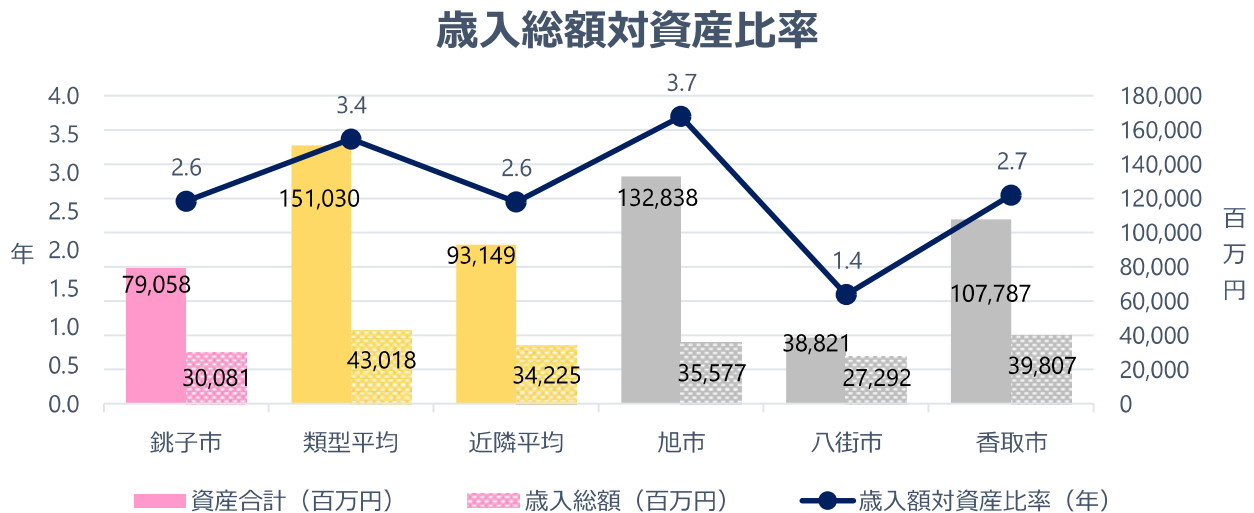
資産合計は79,058百万円で、類型平均の151,030百万円や旭市の132,838百万円と比較すると小さい規模となっていますが、八街市の38,821百万円は上回っています。人口は53,986人で、類型平均の66,665人や近隣平均の66,848人、旭市の62,747人を下回っています。

このように、銚子市は類型平均と比べると資産規模、人口規模ともに小さい水準にあり、公共施設やインフラ整備・更新に関する財政的負担が大きい可能性や今後の投資計画における課題を示唆していると考えられます。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	銚子市	類型平均	近隣平均	旭市	八街市	香取市
歳入額対資産比率（年）	2.6	3.4	2.6	3.7	1.4	2.7
資産合計（百万円）	79,058	151,030	93,149	132,838	38,821	107,787
歳入総額（百万円）	30,081	43,018	34,225	35,577	27,292	39,807



歳入額対資産比率は、自治体が保有する資産に対してどの程度の歳入規模があるかを示す指標であり、資産と歳入のバランスを評価する際の基準となります。銚子市の比率は2.6年で、類型平均の3.4年を下回り、近隣平均の2.6年とほぼ同水準です。

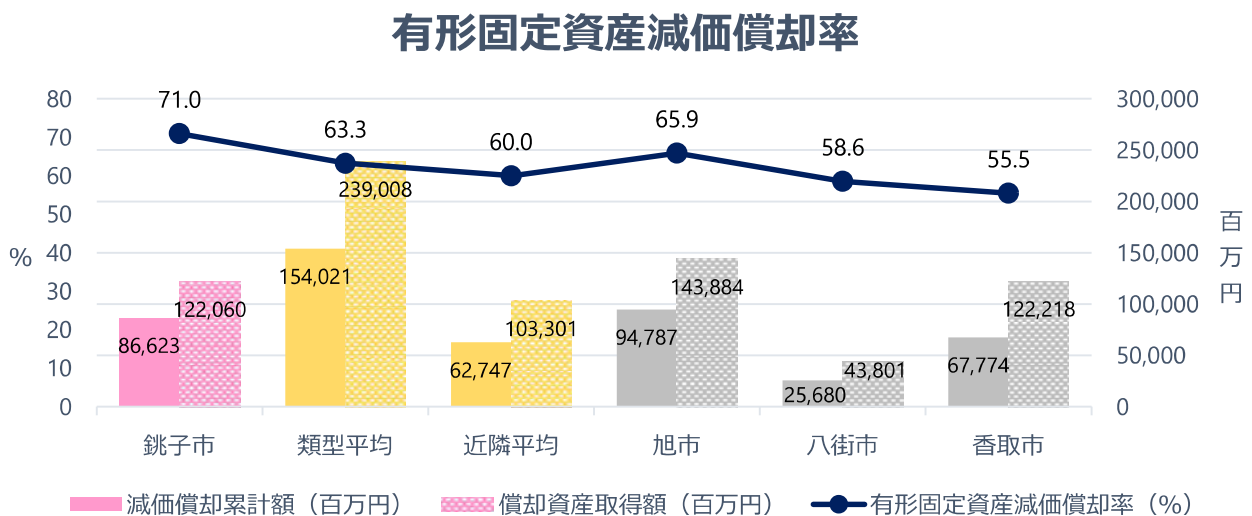
資産合計は、79,058百万円で、類型平均の151,030百万円や旭市の132,838百万円に比べて小規模です。歳入総額は30,081百万円で、類型平均の43,018百万円や香取市の39,807百万円よりも少なくなっています。

銚子市の比率が類型平均を下回っていることは、他の自治体に比べて資産規模に対する歳入の割合が低いため、資産の更新に関する財政的な余裕が比較的限られている可能性を示唆しています。そのため、資産更新の適正な時期や方法を慎重に検討し、効率的な資産管理を行うことが求められます。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	銚子市	類型平均	近隣平均	旭市	八街市	香取市
有形固定資産減価償却率 (%)	71.0	63.3	60.0	65.9	58.6	55.5
減価償却累計額 (百万円)	86,623	154,021	62,747	94,787	25,680	67,774
償却資産取得額 (百万円)	122,060	239,008	103,301	143,884	43,801	122,218



銚子市の有形固定資産減価償却率は71.0%で、類型平均63.3%や近隣平均60.0%を上回っています。また、減価償却累計額は86,623百万円で、類型平均154,021百万円を下回る一方、近隣平均62,747百万円は上回っております。償却資産取得額も122,060百万円で、類型平均239,008百万円を下回り、近隣平均103,301百万円を上回っています。

個別団体との比較では、銚子市の減価償却率は旭市65.9%、八街市58.6%、香取市55.5%のいずれをも上回っています。このことから、比較対象団体の中では、銚子市は償却資産の老朽化が相対的に進んでいる、または更新の進捗が相対的に緩やかである可能性があると考えられます。

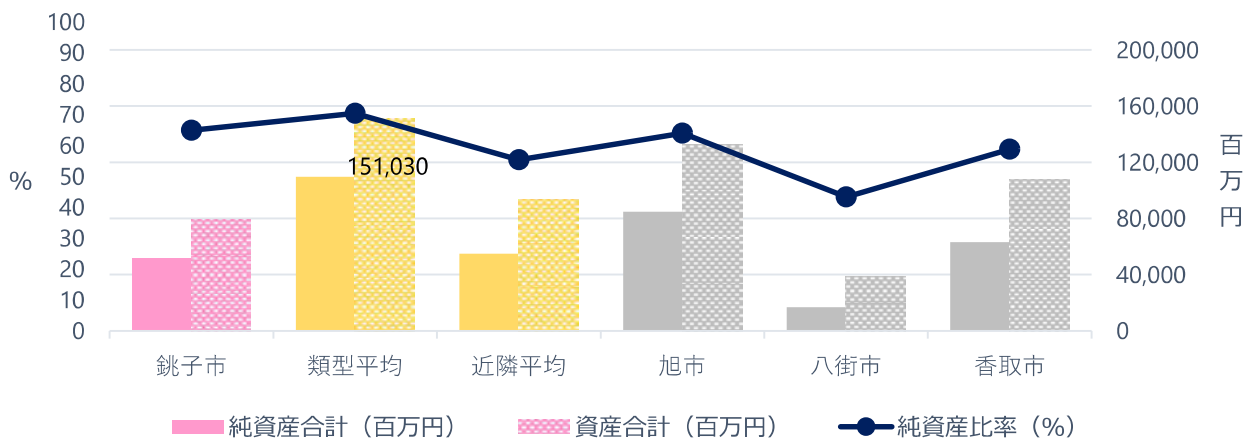
このように、銚子市の有形固定資産減価償却率は、類型平均・近隣平均のいずれと比較しても高い数値であり、資産更新の必要性を一定程度示唆する結果となっています。今後は、公共施設やインフラ資産の維持管理・更新計画との整合を図りながら、老朽化の状況を踏まえた計画的な更新を進めていくことが重要です。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	銚子市	類型平均	近隣平均	旭市	八街市	香取市
純資産比率 (%)	64.9	70.4	55.4	64.0	43.4	58.8
純資産合計 (百万円)	51,348	109,708	55,094	85,042	16,859	63,380
資産合計 (百万円)	79,058	151,030	93,149	132,838	38,821	107,787

純資産比率



銚子市の純資産比率は64.9%であり、類型平均70.4%を下回る一方、近隣平均55.4%を上回っています。純資産比率は、資産合計に占める純資産の割合を示す指標であり、将来世代に引き継ぐ資産のうち、これまでの世代が負担した割合を見るうえで参考となります。

また、純資産合計は51,348百万円、資産合計は79,058百万円となっています。これらの数値から、銚子市は類型平均と比べると資産規模・純資産規模ともに小さく、将来的な財政状況の変化に備えた慎重な対応が求められる可能性があります。

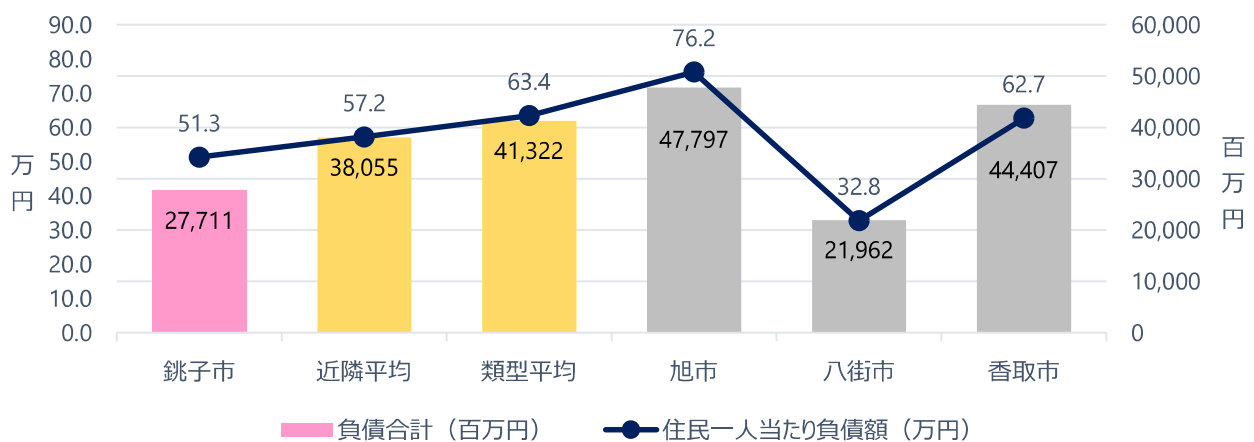
今後も、公共資産の形成と地方債等の負債管理との均衡に留意しながら、持続的な財政運営を進めていくことが重要です。

○住民一人当たり負債額

【算式】負債合計÷人口

	銚子市	類型平均	近隣平均	旭市	八街市	香取市
住民一人当たり負債額（万円）	51.3	63.4	57.2	76.2	32.8	62.7
負債合計（百万円）	27,711	41,322	38,055	47,797	21,962	44,407
人口	53,986	66,665	66,848	62,747	67,006	70,791

住民一人当たり負債額



銚子市の住民一人当たり負債額は51.3万円であり、類型平均63.4万円および近隣平均57.2万円をいずれも下回っています。住民一人当たり負債額は、負債合計を人口で除して算出される指標であり、住民一人当たり換算した財政負担の状況を把握する際の参考となります。

住民一人当たり負債額も平均を下回っていることから、銚子市の負債負担は比較的抑制された水準にあると考えられます。

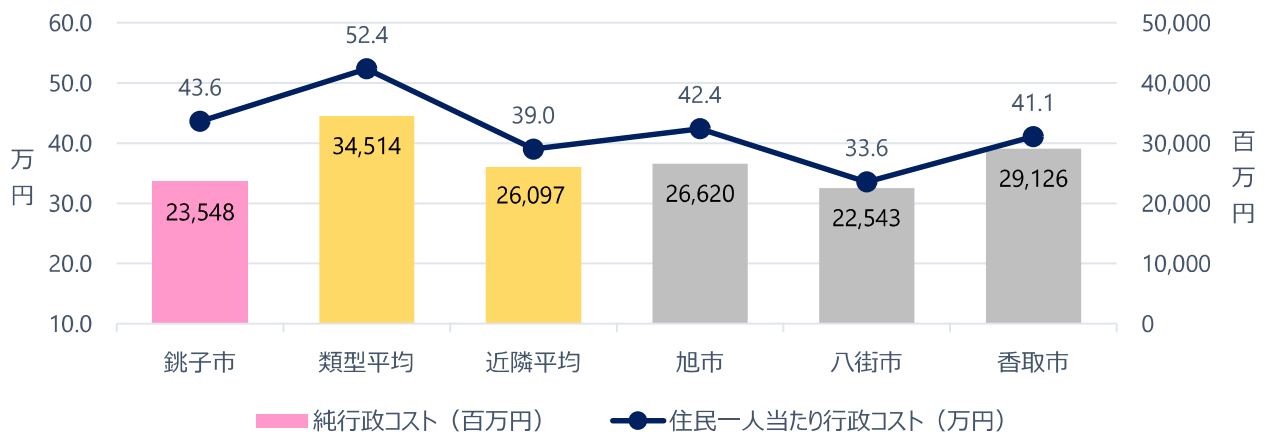
一方で長期的な視点で見ると今後のインフラや公共施設の維持・更新に向けた計画的な対応が求められる可能性があります。財政の健全化を維持しながら、将来に向けた投資や必要な財源の確保をどのように進めていくかを慎重に検討する必要があります。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】純行政コスト ÷ 人口

	銚子市	類型平均	近隣平均	旭市	八街市	香取市
住民一人当たり行政コスト（万円）	43.6	52.4	39.0	42.4	33.6	41.1
純行政コスト（百万円）	23,548	34,514	26,097	26,620	22,543	29,126
人口	53,986	66,665	66,848	62,747	67,006	70,791

住民一人当たり純行政コスト



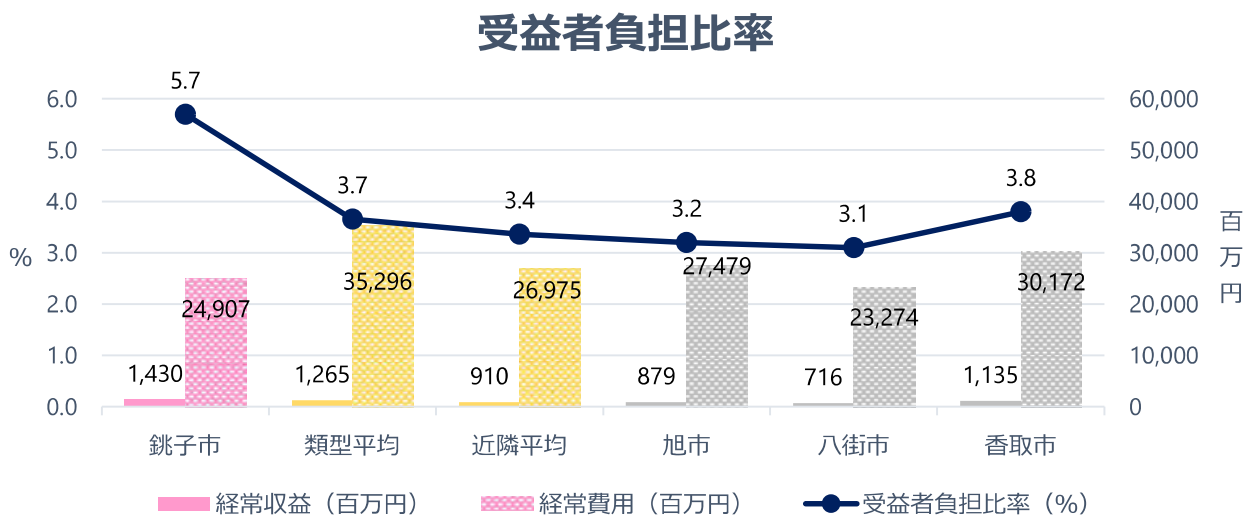
銚子市の住民一人当たり純行政コストは 43.6万円 であり、類型平均52.4万円 を下回るものの、近隣平均39.0万円 を上回っています。住民一人当たり純行政コストは、純行政コストを人口で除して算出される指標であり、住民一人当たりで換算した行政サービス提供に要するコスト水準を把握する際の参考となります。

銚子市の純行政コストが、類型平均と比べると低いことは、これまでの財政運営を効率的に行い限られた予算の中で工夫しながら市民サービスを提供してきたと考えられます。今後も、行政サービスの質を確保しつつ、事務事業の見直しや効率化を進め、コスト水準の適正化を図っていくことが重要です。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	銚子市	類型平均	近隣平均	旭市	八街市	香取市
受益者負担比率 (%)	5.7	3.7	3.4	3.2	3.1	3.8
経常収益 (百万円)	1,430	1,265	910	879	716	1,135
経常費用 (百万円)	24,907	35,296	26,975	27,479	23,274	30,172



銚子市の受益者負担比率は 5.7% であり、類型平均3.7% および 近隣平均3.4% を上回っています。受益者負担比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標であり、行政サービスの提供に要する費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどの程度賄われているかを表すものです。

銚子市は比較的抑制された経常費用に対して、一定水準の経常収益を確保していることが、受益者負担比率の高さにつながっていると考えられます。

銚子市の受益者負担比率は、類型平均・近隣平均および比較対象団体を上回っており、行政サービスに係る経費の一部が比較的高い割合で受益者負担によって賄われている状況にあります。今後も、住民負担の公平性や行政サービスの提供水準とのバランスに留意しながら、適切な受益者負担のあり方を検討していくことが重要です。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 銚子市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,902,559,600	固定負債	24,471,179,924
有形固定資産	64,482,120,332	地方債	18,900,532,809
事業用資産	38,456,981,369	長期未払金	-
土地	23,915,322,471	退職手当引当金	5,570,647,115
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,661,784,333	その他	-
建物減価償却累計額	-29,541,441,070	流動負債	3,239,425,876
工作物	2,073,448,842	1年内償還予定地方債	2,846,295,414
工作物減価償却累計額	-1,682,805,681	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	209,038,552
航空機	-	預り金	184,091,910
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,710,605,800
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,672,474	固定資産等形成分	78,328,861,713
インフラ資産	25,805,863,195	余剰分(不足分)	-26,981,077,808
土地	4,873,710,538		
建物	6,750,000		
建物減価償却累計額	-675,000		
工作物	76,318,235,876		
工作物減価償却累計額	-55,398,458,219		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,300,000		
物品	1,257,760,465		
物品減価償却累計額	-1,038,484,697		
無形固定資産	59,055,827		
ソフトウェア	55,474,139		
その他	3,581,688		
投資その他の資産	11,361,383,441		
投資及び出資金	10,366,966,904		
有価証券	332,245,000		
出資金	2,366,914,000		
その他	7,667,807,904		
投資損失引当金	-2,458,906,622		
長期延滞債権	381,732,405		
長期貸付金	226,468,090		
基金	2,885,359,079		
減債基金	-		
その他	2,885,359,079		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,236,415		
流動資産	3,155,830,105		
現金預金	630,379,150		
未収金	111,944,927		
短期貸付金	6,758,000		
基金	2,419,544,113		
財政調整基金	2,012,178,601		
減債基金	407,365,512		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,796,085		
資産合計	79,058,389,705	負債及び純資産合計	79,058,389,705

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	24,907,320,363
業務費用	12,907,291,340
人件費	4,945,458,361
職員給与費	4,234,600,383
賞与等引当金繰入額	209,038,552
退職手当引当金繰入額	-
その他	501,819,426
物件費等	7,446,622,046
物件費	4,494,531,449
維持補修費	470,385,705
減価償却費	2,481,704,892
その他	-
その他の業務費用	515,210,933
支払利息	113,122,620
徴収不能引当金繰入額	53,032,500
その他	349,055,813
移転費用	12,000,029,023
補助金等	6,162,535,728
社会保障給付	3,942,338,603
他会計への繰出金	1,879,674,761
その他	15,479,931
経常収益	1,429,816,647
使用料及び手数料	441,378,394
その他	988,438,253
純経常行政コスト	23,477,503,716
臨時損失	73,272,782
災害復旧事業費	12,431,000
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	60,841,782
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,726,732
資産売却益	2,726,732
その他	-
純行政コスト	23,548,049,766

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 銚子市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	50,418,068,887	79,755,064,606	-29,336,995,719	
純行政コスト(△)	-23,548,049,766		-23,548,049,766	
財源	24,466,304,076		24,466,304,076	
税収等	18,955,232,854		18,955,232,854	
国県等補助金	5,511,071,222		5,511,071,222	
本年度差額	918,254,310		918,254,310	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,437,663,601	1,437,663,601	
有形固定資産等の増加		538,777,058	-538,777,058	
有形固定資産等の減少		-2,481,704,892	2,481,704,892	
貸付金・基金等の増加		4,362,216,291	-4,362,216,291	
貸付金・基金等の減少		-3,856,952,058	3,856,952,058	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,460,708	11,460,708		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	929,715,018	-1,426,202,893	2,355,917,911	
本年度末純資産残高	51,347,783,905	78,328,861,713	-26,981,077,808	

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,347,561,069
業務費用支出	10,347,532,046
人件費支出	4,932,723,910
物件費等支出	4,964,917,154
支払利息支出	113,122,620
その他の支出	336,768,362
移転費用支出	12,000,029,023
補助金等支出	6,162,535,728
社会保障給付支出	3,942,338,603
他会計への繰出支出	1,879,674,761
その他の支出	15,479,931
業務収入	25,214,839,763
税金等収入	18,919,242,326
国県等補助金収入	5,265,263,222
使用料及び手数料収入	439,932,603
その他の収入	590,401,612
臨時支出	12,431,000
災害復旧事業費支出	12,431,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,854,847,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,267,817,527
公共施設等整備費支出	538,777,058
基金積立金支出	3,180,087,469
投資及び出資金支出	147,003,000
貸付金支出	401,950,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,389,116,725
国県等補助金収入	245,808,000
基金取崩収入	2,731,735,100
貸付金元金回収収入	408,846,893
資産売却収入	2,726,732
その他の収入	-
投資活動収支	-878,700,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,005,969,507
地方債償還支出	3,005,969,507
その他の支出	-
財務活動収入	1,030,025,000
地方債発行収入	1,030,025,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,975,944,507
本年度資金収支額	202,385
前年度末資金残高	446,540,166
本年度末資金残高	446,742,551
前年度末歳計外現金残高	180,389,788
本年度歳計外現金増減額	3,246,811
本年度末歳計外現金残高	183,636,599
本年度末現金預金残高	630,379,150

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 銚子市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,824,852,195	固定負債	46,274,386,751
有形固定資産	99,697,606,562	地方債等	31,121,499,865
事業用資産	39,369,582,692	長期未払金	-
土地	24,048,863,809	退職手当引当金	5,570,647,115
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,426,071,411	その他	9,582,239,771
建物減価償却累計額	-34,589,947,435	流動負債	5,647,849,027
工作物	2,586,215,501	1年内償還予定地方債等	4,330,511,605
工作物減価償却累計額	-2,132,293,068	未払金	604,918,873
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	251,163,096
航空機	-	預り金	191,167,822
航空機減価償却累計額	-	その他	270,087,631
その他	-	負債合計	51,922,235,778
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,672,474	固定資産等形成分	110,989,000,352
インフラ資産	55,777,055,018	余剰分(不足分)	-47,641,326,446
土地	5,779,491,170	他団体出資等分	-
建物	2,386,838,531		
建物減価償却累計額	-809,111,210		
工作物	119,800,534,527		
工作物減価償却累計額	-72,110,142,075		
その他	2,537,711		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	726,906,364		
物品	11,309,549,617		
物品減価償却累計額	-6,758,580,765		
無形固定資産	1,916,677,031		
ソフトウェア	67,306,971		
その他	1,849,370,060		
投資その他の資産	6,210,568,602		
投資及び出資金	2,700,159,000		
有価証券	332,245,000		
出資金	2,367,914,000		
その他	-		
長期延滞債権	510,573,626		
長期貸付金	231,268,090		
基金	2,885,359,079		
減債基金	-		
その他	2,885,359,079		
その他	-		
徴収不能引当金	-78,536,725		
流動資産	7,445,057,489		
現金預金	3,630,475,715		
未収金	545,807,294		
短期貸付金	6,758,000		
基金	3,157,390,157		
財政調整基金	2,750,024,645		
減債基金	407,365,512		
棚卸資産	42,167,931		
その他	110,490,000		
徴収不能引当金	-48,031,608		
繰延資産	-	純資産合計	63,347,673,906
資産合計	115,269,909,684	負債及び純資産合計	115,269,909,684

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 銚子市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	40,913,324,316
業務費用	17,330,059,992
人件費	5,545,761,302
職員給与費	4,692,529,229
賞与等引当金繰入額	251,163,096
退職手当引当金繰入額	-
その他	602,068,977
物件費等	10,904,745,446
物件費	5,929,326,941
維持補修費	651,485,384
減価償却費	4,323,933,121
その他	-
その他の業務費用	879,553,244
支払利息	276,668,799
徴収不能引当金繰入額	126,327,508
その他	476,556,937
移転費用	23,583,264,324
補助金等	19,620,700,897
社会保障給付	3,946,949,196
その他	15,614,231
経常収益	3,848,106,106
使用料及び手数料	2,770,866,031
その他	1,077,240,075
純経常行政コスト	37,065,218,210
臨時損失	12,431,000
災害復旧事業費	12,431,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,937,384
資産売却益	2,726,732
その他	7,210,652
純行政コスト	37,067,711,826

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 銚子市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,343,396,411	113,433,727,336	-51,090,330,925	-
純行政コスト(△)	-37,067,711,826		-37,067,711,826	-
財源	37,515,510,605		37,515,510,605	-
税収等	24,364,304,319		24,364,304,319	-
国県等補助金	13,151,206,286		13,151,206,286	-
本年度差額	447,798,779		447,798,779	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,456,187,692	2,456,187,692	
有形固定資産等の増加		1,381,387,981	-1,381,387,981	
有形固定資産等の減少		-4,336,510,033	4,336,510,033	
貸付金・基金等の増加		4,529,736,072	-4,529,736,072	
貸付金・基金等の減少		-4,030,801,712	4,030,801,712	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,460,708	11,460,708		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	545,018,008	-	545,018,008	
本年度純資産変動額	1,004,277,495	-2,444,726,984	3,449,004,479	-
本年度末純資産残高	63,347,673,906	110,989,000,352	-47,641,326,446	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,728,171,068
業務費用支出	13,144,906,744
人件費支出	5,527,510,672
物件費等支出	7,082,737,737
支払利息支出	276,668,799
その他の支出	257,989,536
移転費用支出	23,583,264,324
補助金等支出	19,620,700,897
社会保障給付支出	3,946,949,196
その他の支出	15,614,231
業務収入	40,697,777,183
税金等収入	24,277,961,802
国県等補助金収入	12,905,398,286
使用料及び手数料収入	2,836,351,617
その他の収入	678,065,478
臨時支出	12,431,000
災害復旧事業費支出	12,431,000
その他の支出	-
臨時収入	7,210,652
業務活動収支	3,964,385,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,070,146,075
公共施設等整備費支出	1,377,630,791
基金積立金支出	3,288,862,314
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	404,350,000
その他の支出	-697,030
投資活動収入	3,413,766,653
国県等補助金収入	256,458,000
基金取崩収入	2,731,735,100
貸付金元金回収収入	409,626,893
資産売却収入	2,726,732
その他の収入	13,219,928
投資活動収支	-1,656,379,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,432,104,659
地方債等償還支出	4,534,104,659
その他の支出	-102,000,000
財務活動収入	1,700,925,000
地方債等発行収入	1,700,925,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,731,179,659
本年度資金収支額	-423,173,314
前年度末資金残高	3,870,012,430
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,446,839,116
前年度末歳計外現金残高	180,389,788
本年度歳計外現金増減額	3,246,811
本年度末歳計外現金残高	183,636,599
本年度末現金預金残高	3,630,475,715

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 銚子市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,343,394,421	固定負債	48,053,247,679
有形固定資産	111,183,218,879	地方債等	32,370,885,069
事業用資産	42,318,704,609	長期未払金	13,974,978
土地	24,170,703,436	退職手当引当金	5,573,347,173
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,528,208,218	その他	10,095,040,459
建物減価償却累計額	-34,943,604,858	流動負債	6,250,012,364
工作物	3,870,661,612	1年内償還予定地方債等	4,465,742,299
工作物減価償却累計額	-2,357,443,774	未払金	982,040,959
船舶	12,794,246	未払費用	8,018,967
船舶減価償却累計額	-12,794,245	前受金	34,010,222
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	261,488,812
航空機	-	預り金	226,494,862
航空機減価償却累計額	-	その他	272,216,243
その他	-	負債合計	54,303,260,043
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,179,974	固定資産等形成分	121,513,287,188
インフラ資産	58,140,270,027	余剰分(不足分)	-47,534,478,231
土地	5,830,257,793	他団体出資等分	-
建物	2,672,829,623		
建物減価償却累計額	-986,723,551		
工作物	123,044,452,434		
工作物減価償却累計額	-73,398,584,313		
その他	2,537,711		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	975,500,330		
物品	20,910,692,262		
物品減価償却累計額	-10,186,448,019		
無形固定資産	3,129,805,798		
ソフトウェア	72,177,064		
その他	3,057,628,734		
投資その他の資産	4,030,369,744		
投資及び出資金	457,467,000		
有価証券	214,750,000		
出資金	242,717,000		
その他	-		
長期延滞債権	511,732,075		
長期貸付金	28,234,628		
基金	3,047,127,572		
減債基金	-		
その他	3,047,127,572		
その他	64,345,194		
徴収不能引当金	-78,536,725		
流動資産	9,937,801,976		
現金預金	5,502,911,579		
未収金	1,087,729,635		
短期貸付金	8,119,026		
基金	3,161,773,741		
財政調整基金	2,752,216,437		
減債基金	409,557,304		
棚卸資産	109,560,194		
その他	115,910,409		
徴収不能引当金	-48,202,608		
繰延資産	872,603		
資産合計	128,282,069,000	負債及び純資産合計	128,282,069,000

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	53,628,914,827
業務費用	23,270,729,278
人件費	7,391,763,138
職員給与費	6,302,929,547
賞与等引当金繰入額	261,081,493
退職手当引当金繰入額	16,048,326
その他	811,703,772
物件費等	14,865,530,617
物件費	9,027,940,353
維持補修費	720,397,762
減価償却費	5,117,192,502
その他	-
その他の業務費用	1,013,435,523
支払利息	295,045,079
徴収不能引当金繰入額	128,282,508
その他	590,107,936
移転費用	30,358,185,549
補助金等	26,378,013,086
社会保障給付	3,946,949,196
その他	33,223,267
経常収益	8,290,634,927
使用料及び手数料	3,467,587,737
その他	4,823,047,190
純経常行政コスト	45,338,279,900
臨時損失	12,431,000
災害復旧事業費	12,431,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,859,511
資産売却益	2,786,975
その他	9,072,536
純行政コスト	45,338,851,389

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,757,137,264	124,830,415,651	-51,073,278,387	-
純行政コスト(△)	-45,338,851,389		-45,338,851,389	-
財源	45,420,655,987		45,420,655,987	-
税収等	28,250,692,552		28,250,692,552	-
国県等補助金	17,169,963,435		17,169,963,435	-
本年度差額	81,804,598		81,804,598	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,914,293,093	2,914,293,093	
有形固定資産等の増加		1,766,887,462	-1,766,887,462	
有形固定資産等の減少		-5,133,352,264	5,133,352,264	
貸付金・基金等の増加		4,560,301,629	-4,560,301,629	
貸付金・基金等の減少		-4,108,129,920	4,108,129,920	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	47,367,289	47,367,289		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-414,263,734	-411,935,150	-2,328,584	-
その他	506,763,540	-38,267,509	545,031,049	
本年度純資産変動額	221,671,693	-3,317,128,463	3,538,800,156	-
本年度末純資産残高	73,978,808,957	121,513,287,188	-47,534,478,231	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 銚子市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,626,906,069
業務費用支出	18,268,720,520
人件費支出	7,391,367,005
物件費等支出	10,205,512,518
支払利息支出	295,045,079
その他の支出	376,795,918
移転費用支出	30,358,185,549
補助金等支出	26,378,013,086
社会保障給付支出	3,946,949,196
その他の支出	33,223,267
業務収入	52,907,995,413
税金等収入	28,137,973,256
国県等補助金収入	16,860,236,011
使用料及び手数料収入	3,551,953,055
その他の収入	4,357,833,091
臨時支出	12,431,000
災害復旧事業費支出	12,431,000
その他の支出	-
臨時収入	66,803,911
業務活動収支	4,335,462,255
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,431,873,332
公共施設等整備費支出	1,713,505,172
基金積立金支出	3,314,715,190
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	404,350,000
その他の支出	-697,030
投資活動収入	3,493,545,876
国県等補助金収入	260,784,166
基金取崩収入	2,805,896,815
貸付金元金回収収入	410,885,983
資産売却収入	2,758,984
その他の収入	13,219,928
投資活動収支	-1,938,327,456
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,488,679,371
地方債等償還支出	4,590,079,732
その他の支出	-101,400,361
財務活動収入	1,821,396,900
地方債等発行収入	1,821,396,900
その他の収入	-
財務活動収支	-2,667,282,471
本年度資金収支額	-270,147,672
前年度末資金残高	5,592,580,674
比例連結割合変更に伴う差額	-3,591,396
本年度末資金残高	5,318,841,606
前年度末歳計外現金残高	180,840,173
本年度歳計外現金増減額	3,229,800
本年度末歳計外現金残高	184,069,973
本年度末現金預金残高	5,502,911,579

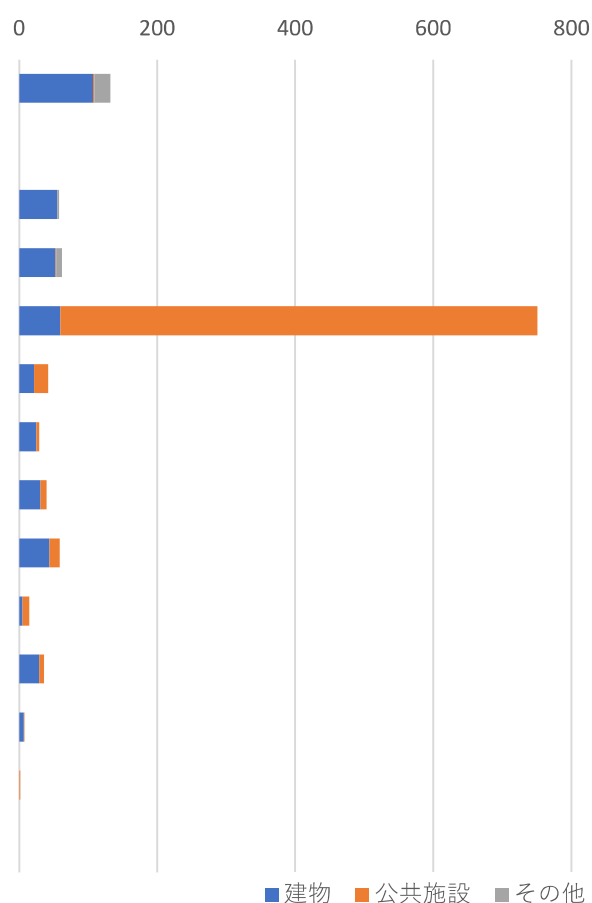
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2024	107	2	23	131	

2025～2029	55	0	3	59	12
2030～2034	53	1	8	62	12
2035～2039	60	691	0	751	150
2040～2044	22	20	0	42	8
2045～2049	25	4	0	30	6
2050～2054	31	9	0	39	8
2055～2059	44	15	0	59	12
2060～2064	5	10	0	16	3
2065～2069	29	7	0	36	7
2070～2074	7	1	0	8	2
2075～2079	0	2	0	2	0
2080～2084	0	0	0	0	0

2084年までの合計	438	762	34	1,235	
------------	-----	-----	----	-------	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
 銚子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2025年から2084年までの60年間に1,104億円の更新投資が必要となり、特に2035年から2039年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など